

# Economic Indicators

発表日: 2024年3月1日(金)

## 主要経済指標予定(2024年3月4日~3月8日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部  
日本経済短期チーム (TEL: 03-5221-4525)

(3月4日~3月8日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
3月4日 (月)	8:50 10-12月期法人企業統計				
	売上高(前年比)	—	—	—	+5.0%
	経常利益(前年比)	—	—	—	+20.1%
	設備投資(除ソフトウェア)(前年比)	—	—	—	+1.7%
3月5日 (火)	8:50 2月マネタリーベース				
	(前年比)	—	—	—	+4.8%
3月5日 (火)	8:30 2月消費者物価指数(都区部)				
	東京総合(前年比)	+2.5%	+2.5%	+2.0%~+2.5%	+1.8%
	東京コア(前年比)	+2.6%	+2.5%	+2.0%~+2.7%	+1.8%
3月6日 (水)					
3月7日 (木)	14:00 1月消費活動指数(旅行収支調整済)				
	実質季節調整済み(前月比)	—	—	—	+0.4%
	8:30 1月毎月勤労統計				
名目賃金(前年比)	—	—	—	+0.8%	
3月8日 (金)	8:30 1月家計調査(二人以上の世帯)				
	実質消費支出・全世帯(前年比)	▲4.4%	▲4.4%	▲5.6%~▲2.6%	▲2.5%
	実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	▲6.1%	▲6.5%	▲8.3%~▲3.3%	▲4.3%
	8:30 1月家計消費状況調査				
	8:30 1月家計消費単身モニター				
	8:30 1月消費動向指数				
	8:50 1月国際収支統計				
	経常収支(原数値、億円)	▲4,406	▲3,216	▲8,997~+11,870	+7,443
	8:50 2月貸出・預金動向				
	国内銀行貸出残高(前年比)	—	—	—	+3.4%
	14:00 1月景気動向指数・速報				
	CI先行指数(前月差)	▲0.6pt	▲0.6pt	▲1.2pt~▲0.1pt	+2.1pt
	CI一致指数(前月差)	▲5.7pt	▲5.7pt	▲7.4pt~▲3.8pt	+1.3pt
	14:00 2月景気ウォッチャー調査				
現状判断 DI(季節調整値)	50.3pt	—	—	50.2pt	
先行き判断 DI(季節調整値)	52.0pt	—	—	52.5pt	
13:30 1月特定サービス産業動態統計調査					

(注) 市場予測・レンジは Bloomberg、日経 QUICK 調査をベースに作成



**2月都区部消費者物価指数（生鮮食品除く総合） 当社予想：前年比+2.6% 中央値：同+2.5%**

CPI コアは前年比+2.6%と前月の+1.8%から上昇率が大幅に拡大するだろう。これは電気・ガス代補助金による押し下げの影響が前年比で剥落することが主因であり、エネルギーを除いたコアコア部分では緩やかな鈍化傾向が続く見込み。

（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

**1月実質消費支出（二人以上の世帯、全世帯） 当社予想：前年比▲4.4% 中央値：同▲4.4%**

1月の実質消費支出は前年比▲4.4%と11カ月連続の減少を予想する。前月比では増加が予想されるがこれまでの落ち込みの反動の域を出ず、前年比で見ればマイナス幅は拡大するだろう。既に公表されている1月分の消費関連指標にも弱いものが多く、家計調査でも低調な結果が予想される。物価上昇による悪影響は残存しており、個人消費は当面、弱い動きが続く可能性が高い。

（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

**1月景気動向指数 C I 先行指数／C I 一致指数 当社予想：前月差▲0.6pt／▲5.7pt 中央値：同▲0.6pt／▲5.7pt**

C I 一致指数を前月差▲5.7ポイントと予想する。内訳を見てもほぼ全面的に落ち込むことが予想されるが、特に生産・出荷関連の押し下げが非常に大きい。認証不正問題を受けた一部自動車メーカーの工場稼働停止等の影響が大きく出ている。

C I 一致指数の基調判断は、これまで9ヶ月連続で「改善」となっていたが、24年1月は「足踏み」へと下方修正される可能性が高い。「足踏み」判断となれば、23年3月以来のことになる。

（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。